

令和7年度予算要望

創志会

幹事長	幸田安司
副幹事長 兼 相談役	今北義明
政調会長	小杉崇浩
会計	坪之内幸司
幹事	福田秀章
幹事	假屋浩司

昨年の8月に田村市長が就任してから早一年が過ぎましたが、この一年は、問責決議案や不信任案が提出されるなど、議会に混乱が生じ、市民に大きな不安を生じさせました。田村市長におかれましては、これらの問題を生じさせた責任を自覚し、市民の信頼を取り戻すよう努力されることを期待し、創志会の令和7年度予算要望をさせていただきます。

さて、三田市のおかれている状況を考えますと、人口減少対策は喫緊の課題です。産業、観光、都市政策、福祉、教育等の各部門が連携し、三田の魅力を総合的に高めていくことが求められています。また、SDGsの取り組みをさらに推進し、市民の幸福度を向上させていくことが重要な視点であると考えます。

今後、市民病院の再編、学校園の統合、クリーンセンターの更新、ニュータウンの再生等、重要課題が山積しています。さらに、農業振興への支援、公共交通の活性化、市街化調整区域の弾力的運用等にも取り組まねばなりません。そのためには、安定した財政基盤の確立が必須であり、大胆な財政構造改革に取り組むことが求められます。

また、職員のモチベーションを保ち、やりがいの持てる職場環境を実現するため、職員を適正に評価すること、また適材適所に配置されることを望みます。職員が自ら率先して行動し、改革に挑む姿勢が、市民サービスの更なる向上につながると考えます。

その他、部活動の地域移行やまちづくり協議会のあり方など、検討が必要な事項があります。

田村市長におかれましては、市民との厚い信頼のもと、これらの課題を着実に解決していくことを期待しつつ、創志会として以下の要望をいたします。

危機管理部

1. 危機管理体制の充実
2. 防災対策の強化
3. 防犯カメラの増設

総合政策部

1. 市民病院再編統合の早期実現
2. 市民病院跡地利用の推進
3. 第5次総合計画における取り組みの推進
4. 人口減少への対策
5. 若い世代のまちづくりへの参加促進
6. 市民にわかりやすい広報の推進・情報共有
7. SDGsの推進
8. 公民連携の推進
9. ふるさと納税の見直し

総務部

1. 職員の適正評価と配置
2. 働きやすい職場づくりと職員研修の充実
3. スマートシティの推進
4. 公有地の有効利用

財務部

1. 財政構造改革の推進
2. 収納対策の強化
3. 公共施設の適正管理

市民生活部

1. 地域コミュニティ支援の強化
2. 市民活動支援の充実
3. 歴史・文化の継承
4. スポーツ施設の充実
5. 中学校部活動の円滑な地域移行

6. マイナンバーカードの発行促進・機能の充実
7. 新クリーンセンターの早期完成
8. 例外となる野外焼却への対応
9. 公営墓地の運営の検討

産業振興部

1. 観光の振興
2. 地場産レストランの早期実現
3. 友好都市の検討（浦河町）
4. 商工業の振興
5. 第3テクノパークの早期実現
6. 農業の担い手育成
7. 小規模農家への支援
8. 農業用施設の更新
9. 鳥獣害対策の強化
10. 持続可能な農業（有機農業等）の促進
11. 農村保全対策の充実
12. 里山の保全管理（森林環境譲与税の有効活用）

子ども・未来部

1. 子育て施策の充実
2. 青少年の健全育成
3. 児童館のあり方検討
4. 児童虐待・ヤングケアラー対策の充実
5. 放課後児童クラブの充実
6. フリースクール等の充実・利用支援

健康福祉部

1. 社会福祉協議会との連携・支援
2. 孤独・孤立対策の充実
3. 障害者雇用の促進と支援強化
4. 認知症対策の充実
5. 公平性、透明性のある人権施策の推進
6. 福祉分野における人材不足対策
7. 民生委員・児童委員の確保

都市整備部

1. 調整区域の早期見直し
2. 三田駅前市街地再開発事業（Cブロック地区）の早期実現
3. JR新三田駅、広野駅、相野駅周辺及び対中町のまちづくりの推進
4. 都市計画道路の早期実現及び見直し
5. 公共交通の整備
6. 県道市道の未整備箇所の早期整備
7. 河川の浚渫
8. 道路、橋梁等の長寿命化
9. 公園道路等における植栽の適正管理
10. 空き家対策・町屋の活用

上下水道部

1. 上下水道事業の安定的な健全経営
2. 安心安全な水の供給体制の整備
3. 特環、農集、コミプラの公共下水への接続
4. 山田ダムの活用

消防

1. 女性消防職員の増員
2. 消防団器具庫等施設整備
3. 消防団組織の強化
4. 神戸市との連携

市民病院

1. 安定的な健全経営
2. 指定管理への円滑な移行
3. 医師、看護師の確保
4. 救急医療体制の強化
5. 外部委託業務の管理強化
6. 地域医療連携の強化

議会事務局

1. 議会事務局体制の強化

学校教育部

1. 小中学校のあり方の検討
2. 中学校の再編
3. 通学路の安全対策と通学支援の充実
4. 日本の歴史と伝統、文化、道徳教育の推進
5. 不登校・いじめ対策の強化
6. 安全安心でおいしい学校給食の充実
7. 学校給食の無償化
8. 学校施設の適正管理
9. 小規模特認校制度校への対応
10. 教員・サポート人員の確保
11. 中学校部活動の円滑な地域移行

行政委員会

1. 選挙開票事務の迅速化（職員の増員と適正配置）
2. 期日前投票所のあり方検討